

2005年5月16日

2005年夏の神奈川県民ボーナスの見通し

- 民間1人あたりボーナスは昨冬に続き前年実績を上回る -

県内景気は回復基調ながら足踏み状態が続く

神奈川県内の景気は、ここまで回復の動きを主導してきた企業部門において輸出の伸び鈍化などから増益テンポにかけりがみられるなど、やや足踏み状態にある。たとえば、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(2005年3月神奈川県分)」によると、県内企業(全産業)の2004年度下期の経常利益は前年比5.0%増と、上期の同50.8%増から増益ピッチに急ブレーキがかかっている。そうしたなか、年度下期平均の有効求人倍率は0.88倍と前年の同じ時期の0.66倍から上昇しており、労働力需給は着実に改善に向かっている。

民間1人あたりの支給額は前年比1.1%増

こうした状況を踏まえ、当社が予測した県民ボーナス見通しによれば、神奈川における今夏の民間1人あたりボーナス支給額は前年比1.1%増の53.4万円と、昨冬に続き、また夏としては2年ぶりに前年実績を上回る見込みである(表-1)。

雇用者数については、新卒採用を増やす動きが広がっていることなどから減少テンポは鈍化している。本予測では雇用情勢の改善を受けて、民間企業に勤める常用雇用者数の減少幅が減少するとともに、支給者割合もわずかながら上昇すると見込んだ。これらの結果、民間ボーナスの支給総額は同0.3%増の1兆6,075億円と夏としては4年ぶりに前年実績を上回る見通しとなった。

官民合計の支給総額でも4年ぶりに前年実績を上回る

公務員を含めた1人あたりの支給額は前年比1.0%増の56.5万円と、前年実績を上回ると予測した(表-2)。支給総額は同0.2%増の1兆8,369億円と前年実績を上回る見通しである。

なお、公務員のボーナスに関しては、昨年度の人事院勧告において支給の基準とされる月例給与、支給月数ともに据え置かれた。昨夏は減額調整の影響が集中して現れたが(03年度夏2.25か月、04年度夏2.10か月)、今夏についてはそうした影響はないため、前年実績並みを維持する見込みである。

注目される夏季商戦の動向

民間および官民ともに1人あたり支給額が昨冬に続いて増加するうえ、今夏は支給総額でも夏として4年ぶりに前年実績を上回る見通しである。ボーナス支給の増加は租税・社会保障負担増に直面する家計部門にとって朗報である。足踏み状態の続く現下の景気の行方を見極めるためにも、今後の夏季商戦の動向は大いに注目されよう。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 河合良介
電話 045-225-2375(ダイヤル)

(表 1) 民間ボーナス(夏季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1998年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年
民間 1人あたり 支給額	万円 62.1	54.7	54.5	56.1	52.1	52.8	52.8	53.4
	-3.6	-12.0	-0.4	2.9	-7.1	1.5	-0.1	1.1
民間 支給総額	億円 20,860	17,446	17,781	18,200	16,773	16,516	16,026	16,075
	-6.1	-16.4	1.9	2.4	-7.8	-1.5	-3.0	0.3

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注2)2004年以前は実績推計、2005年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 2) 官民ボーナス(夏季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1998年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年
官民計 1人あたり 支給額	万円 64.8	58.1	57.5	59.0	55.1	56.4	55.9	56.5
	-3.1	-10.4	-0.9	2.5	-6.5	2.3	-0.9	1.0
官民計 支給総額	億円 23,429	20,011	20,223	20,604	19,123	19,024	18,334	18,369
	-5.5	-14.6	1.1	1.9	-7.2	-0.5	-3.6	0.2

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2)2004年以前は実績推計、2005年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 - 3) 夏のボーナスを取り巻く経済環境 (神奈川県)

			2002年夏 (2001年度下期)	2003年夏 (2002年度下期)	2004年夏 (2003年度下期)	2005年夏 (2004年度下期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	-59.0	38.9	13.6	5.0
	売上高経常利益率	(%)	1.30	2.96	3.87	3.68
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.43	0.47	0.66	0.88
	常用雇用指数	(前年比、%)	0.1	-2.4	-1.2	-1.5
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	-1.2	-0.1	-0.3	-0.1
春季賃上げ率 (県商工労働部調べ)		(%)	1.82	1.66	1.58	1.40

(注1) 春季賃上げ率は各年春の数値。2005年は5月10日現在の集計値。

(注2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」による全産業ベースの数値。

(注3) 有効求人倍率はパートを除くベース。

(注4) 常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。2004年度下期は2004年10月から2005年2月までの平均値の前年との比較。

(表 - 4) 予測の概要

		雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総額 (百億円)
民間		325.7		92.4%		53.4		160.8
		-1.1%		(+0.3%)		1.1%		0.3%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	127.3		92.4%		57.0		68.5
		-2.1%		(+0.3%)		1.2%		-0.8%
同上 (30人未満事業所)	106.1		92.4%		40.2		40.3	
	-0.4%		(+0.3%)		0.5%		0.3%	
県内在住で県外従業	92.3		87.4%		64.4		51.9	
	-0.4%		(+0.4%)		1.7%		1.7%	
公務	24.2		100.0%		94.8		22.9	
	-0.6%		(0.0%)		0.03%		-0.6%	

(注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2) 雇用者数は、前年度下期の伸び率を参考にして求めた2005年6月の予測値。

(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などより推定した。

(注4) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。

(注5) 公務については、雇用者数、1人あたり支給額ともに、「国勢調査報告」、「地方財政統計年報」および「市町村別決算状況調」などから求めた浜銀総合研究所による推定値。

(注6) 公務と民間との水準較差については、公務が一般職員のみを対象とした平均値であるのに対して、民間は少額の賞与が支払われる契約社員など非正規雇用者を含んだ平均値であることに主に起因していると考えられる。

以上